

# 平成20年度中央研修会講演録

## 「雄弁」は復権するか

ー アメリカ大統領選挙にみるメディアと政治 ー

## アメリカ大統領選挙における模擬選挙について



## 目 次

「雄弁」は復権するか 石田 英敬	5
—アメリカ大統領選挙にみるメディアと政治—	
はじめに	6
1 「言論による政治」の後退	10
(1) 「代議制民主主義」の空洞化	11
(2) 「政治とメディア」	15
2 アメリカ大統領選挙とメディア政治	23
(1) アメリカ大統領選挙は「民主主義の実験場」	23
(2) 「サウンド・バイト」全盛の時代へ	25
3 「ユーチューブ選挙」の意味	29
(1) ITが可能にした「草の根ネットワーク」	30
(2) 「動画サイト」の活用	31
4 「演説」と「雄弁」の復権	32
(1) 政治的説得のメディア・プラットフォームが変化	34
(2) 「サウンド・バイトからサウンド・プラストへ」	36
5 メディア政治の新しい段階	38
6 言論の「新しい時代」のために	39
アメリカ大統領選挙における模擬選挙について 杉浦 正和	43
学校教育における選挙の位置づけ	44
政治教育の「悪夢」	45
成人に近づくと投票意欲失う!?	46
政治への不信感が最大理由	47
表面的知識が不信感を生む	47
政治教育は法律上の優先課題	49
日本初の学校模擬投票	50
アンケート感想～真剣な参加者	51

日本の模擬選挙は依然弱小	52
真面目に取り組む中高生	54
2004 訪米視察	54
2008 訪米視察	58
オバマの圧勝	59
選挙カーのない静かなアメリカ	60
自由な国の自由な選挙	63
諸団体の投票呼びかけ	64
Vote Education の広がり	65
512万人が投票した模擬選挙	66
問題別投票なども実施	67
小学生や教師の熱気	67
学校独自の HP で投票集計	70
学校の多様な学習活動が支え	71
模擬大統領選挙活動の授業	71
生徒が自ら運動を起こす	73
教師を引っ張る保護者	73
大統領への敬愛	74
大統領の歴史が米国の歴史	75
政策を学ぶ小学生	76
演説やイベントで楽しく	77
幼稚園生と小学生が投票	78
パソコンでのネット投票も	79
Voted 投票しましたシール	80
市民的資質重視の伝統	82
National Student/Parent Mock Election	83
NSPME の強み	84
NSPME の課題・悩み	85

『「雄弁」は復権するか』

―アメリカ大統領選挙にみるメディアと政治―』

東京大学大学院情報学環 学環長 石田 英敬

『アメリカ大統領選挙における模擬選挙について』

芝浦工業大学柏中学高等学校 教諭 杉浦 正和

この講演録は、平成二十二年三月五日にグラウンドアーク半蔵門（東京都千代田区）で行われた明るい選挙推進協会平成二〇年度中央研修会での講演内容を収録したもので、一部要約しております。

# 「雄弁」は復権するか

—アメリカ大統領選挙にみるメディアと政治—

東京大学大学院情報学環 学環長 石田 英敬



1953年生まれ。東京大学仏文科卒業後、パリ第10大学大学院博士課程修了。同志社大学専任講師、助教授を経て、東京大学教養学部助教授、2000年より同大学大学院情報学環・学術情報学府教授、現在、同情報学環の学環長を務める。

## はじめに

おはようございます。石田でございます。本日は、アメリカ大統領選挙をめぐるメディアと政治というお話で、一時間半程度お話をさせていただきたいと思えます。今、ご紹介いただきましたように、私はもともとアメリカが専門ということではなく、フランスで修業した人間がどうしてアメリカの政治の話をするのかという疑問をお持ちの方もいらっしゃるかと思います。ご紹介いただいた中にもありましたが、東大の情報学環という情報とメディアについての新しい研究教育機構がありまして、その責任者をしております。メディアを専門としているのですが、みなさんご存じのように、特にこの一〇年ほどメディアと政治との関連ということが世界的にいろいろなテーマとなってきました。メディアの研究という視点から、少し政治のことにいろいろな形で口を出してきたということがあります。これは研究者としても非常にチャレンジングなテーマです。

現在は、テレビはもちろん、携帯電話やインターネットなど、人々の生活とメディアとの関係が非常に複雑な関係になっています。とても複層的な、いろいろなレベルにまたがった関わりを持っていて、ほとんど朝起きてから夜寝るまで、いろいろなメディアに接した生活

を人々がするようになって、かなり時間が経過しているわけです。

政治も私たちの生活の重要な一部ですので、政治についての情報も、当然いろいろなメディアから受け取るということになってきます。そうすると、メディアがどのような機能を持っているのか、どのような働きを持っているのかということを知らないと、政治の動きが追えない。そういうことが世界的にいろいろな形で起こってきているわけです。日本だとちょうど小泉時代にそれが対応するわけですが、二〇〇〇年から二〇〇五年にかけて、世界的に政治のやり方、特にテレビを中心とした「メディアを通した政治」という形が一般化したということがあります。

日本の場合、小泉時代が特にそうなのですが、同じ時代、例えば二〇〇五年頃を考えると、イタリアでは、現在もう一度首相に戻っているシルヴィオ・ベルルスコーニという政治家が政権に就いていました。この人は、もともとイタリアのテレビ王と言われていて、テレビの非常に大きな資本の持ち主です。イタリアというのは日本と似ていて、政治が猫の眼的に変化します。元来、政権が短命で、第二次大戦後はほとんど一年、あるいは一年もたずに政権が交代するということを繰り返してきたという歴史を持つ国です。日本も最近はいタリア化しているような状況にあります。そうした非常にめまぐるしく政権が代わるような国で、

このベルスコニーは、第二次大戦後イタリアで五年以上の最も長い政権を維持しました。それがやはりメディア露出をどのように自分自身でコントロールするか、メディアを通してどのように人々から自分の支持を取り付けるかという技術を使って、例外的に長期政権をつくり出したということがありました。

翻ってみると、私たちの国でも、小泉政権の五年半というのは、例外的に戦後の政治の中で長期政権でした。ご存じのように、やはり劇場政治と言われた政治が、特にテレビを中心としたイメージの管理によってかなり効果を上げたことが実証されたわけです。それから、二〇〇五年頃には、もちろん政治的な傾向は違いますが、イギリスではトニー・ブレアの政権が続いていたところです。トニー・ブレアも非常にメディア政治に長けた政権運営を行い、安定した支持率を最後まで保つことができました。

メディア研究者の視点からこうした政治の姿を分析すると、共通した技術によって成り立っていることがかなりはつきりと、二〇〇五年をピークとする二一世紀最初の五年間の、先進民主主義国における政治の姿、統治の形をつくっていたと思います。このもとの起源ですが、例えばトニー・ブレアはなぜそのようなメディア統治を行ったかというところ、労働党がまだ保守党から政権を奪取していない時期に、彼がアメリカでのクリントン大統領の選挙



運動を実際に視察に行き、非常に大きな示唆を受けたというエピソードがあります。こういうやり方があるのかという事で、それを見て取り入れたことよって、トニー・ブレアのメディア戦略というものが設計されたと言われています。

今日のお話も、そういうことに関わるわけですが、何と言っても、こうしたメディアを通じた政治の形をつくり出す源流をなしているのはアメリカの政治です。アメリカで起こったことが、数年を経て世界の政治のトレンドをつくり出している。こうしたことを一九六〇年頃から繰り返し返しているのが、政治とメディアの関係の基本にある姿ではないかと考えています。

今日はそういうお話をさせていただくのですが、そういう観点から、人々の生活の非常に大きな部分を決定する政治が、実はメディアというものを通して、世界的に共通した作用、働き、法則を持っているのではないか。そうだとすると、昨年私たちが目にしたアメリカの大統領選挙は、アメリカの政治を変えろという意味で、とても重要な出来事であることはもちろんですが、同時に昨年行われた、あるいは現在も実際に政権について行われているメディアを通じた政治のやり方というものが、これから世界中の政治のやり方を言わば変えていくことに繋がる可能性が非常に大きいということがあると思います。

なぜアメリカの専門家でもない人間がアメリカの政治に注目するのかという理由は、実はそこにあります。これはアメリカだけの問題ではない。こうした技術のいくつかが様々な形で、これから私たちの国にも及んで来て、政治のあり方をつくり出していくことは十分に予想されることです。そういう視点から、今日はお話をさせていただこうと思います。

## 1 「言論による政治」の後退

暫定的なタイトルですが、『雄弁』は復権するか」というテーマを掲げさせていただいています。政治から、雄弁や演説といった特に民主主義の政治の基本に関わる活動の価値を下落させるということが、この数十年一つの基調をなしてきているのではないかとということが議論されてきたと思います。政治から雄弁の価値の衰退が指摘されて久しい。みなさまの明るい選挙の活動も、実はそういうところを何とかして、いわゆるオーソドックスな政治の姿というものを目指すべきではないかという高い理念をお持ちではないかと思えます。演説や雄弁、説得、あるいは言論の力によって、政治を動かしていくことがまっとうな政治の、特にデモクラシーの姿だと思えます。

ところが、そのような基本的な価値が後退していくということが、最近の政治の趨勢を日

本だけでなく世界的につくり出してきたのではないか。特に、我が国においては、演説や討論を通じた言論による政治が後退しているということが、様々な形で問題にされてきたと思います。これは政治の言葉の力が落ちていくという嘆かわしいことであるわけですが、私は研究者としての観点から、政治とメディアとの関係と、この問題は実は関係しているのではないかと思うのです。

### (1) 「代議制民主主義」の空洞化

政治の言葉が、例えばテレビに代表されるような現代メディアとの関係で、非常に大きな変化を遂げてきたわけです。もともとは議会で議論、演説し、それをこの場所のように実際に聞いて議論することによって成り立っているというのが、政治の基本形であったかと思えます。それが次第にテレビのようなメディアを媒体として、それを經由して人々が政治に参加するということになってくると、実際にとことん議論するとか、フルに全体の演説を聞いて判断するといったことが逆にできにくくなるということが起こります。

特にテレビを中心としたメディアが世論の動向を大きく左右するということになる、実際にここで議論していても、テレビの向こう側にいる人たちにどう訴えるか。この頃の国会

の討論を見てもよくわかります。悪いことではありませんが、それぞれの登壇者は、そこにいる相手に対して答えるだけでなく、いろいろパネルやフリップなどを用意しテレビ向けに語っている姿がはつきりと画面にも出ています。

こうしたテレビが中心となった生活において、どうも民主主義の基本的な価値である演説、あるいは議論による説得というものが、ある変形を受ける。それが不可能になるということではなく、ある変化を遂げるということが起こってきました。こうしたことにいち早く対応していったのが、実は議会ではなく、行政権力のほうです。それが先ほどの二〇〇五年をピークとした世界的な統治の形に現れているのですが、メディアを通して、内閣や大統領府といった権力を執行する側、行政権力が、まずこの状況に適応したということがあります。議会に向けて語りかけるのではなく、テレビを通して直接世論に訴えるといった形のコミュニケーションをどんどん使っていく。

これを大統領型権力と呼びますが、つまり議会政治の形、議院内閣制ではなく、大統領型の権力の統治を行っている体制のほうが、実はこの状況には適応しやすいということがあります。そして冒頭に申し上げたように、こうしたモデルはアメリカで発達したので、大統領が直接国民にメディアを通して語りかける、説得する、アピールする。こういうことが政治

的コミュニケーションのトレンド、新しい動きをつくっています。

こうした形で、むしろ行政権力のほうが、まずこうしたメディアの状況に対応したということがあります。これが、個人化した統治という言葉方をする、首相なり大統領なりのイメージを前面に押し出し、世論の支持を取り付けるといふ形が小泉政治に代表されるような二〇〇五年に一つのピークを迎えた、テレビを通じたメディア政治のあり方だったと思います。私は、これを「テレビ国家」と呼んでいます。例えば、大きな災害や紛争といった難しい問題が起きると、いち早く大統領なり首相なりが現場に乗り込んで、自ら難しい問題を解決する。それは本当であると同時に演出という要素も多分にはらんでおり、そして、指導力を発揮する姿をテレビを通じて人々に伝えていく。

現在でも別の意味でのテーマになっていますが、この頃はいわゆるグローバル化ということが盛んにテーマになっていました。様々な規制があることによって、グローバル化に対応できない。様々なしがらみがあることによって、社会がどうも世界の動きについていけないのではないかということ、世界が一つの市場になるといふグローバル化が一九九〇年の冷戦の終結以後、非常に大きな世界共通の政治的なテーマになってきます。その時に、強い個人的な権力が、規制を外していく様々な合理的な改革を先頭に立って行っていく。こういう

姿をメディアを通して演出することによって、非常に高い支持率を上げていくということが起こったわけです。

イギリスは議院内閣制で日本と非常に近いわけですが、ブレアは大統領型の首相であると言われました。あるいは反対派の人からは、独裁者と呼ばれました。非常に個人化したパーソナルな政治的な統治の形をつくり出したわけですね。ですから、これは政治的な主張は少し違いかもしれませんが、日本の小泉首相のやっていたことと非常に近いわけです。世界的にグローバル化という共通テーマがあるので、同じようなことが世界の政治のやり方を動かしていくということが、次第に技術として蓄積されて、そうしたメディアの使い方が広まってきたという事実を、私たちは世界的に経験してきました。

他方、問題は、ややもすると言論の府、つまり議会のほうはこうした動きになかなか対応できません。なぜかというのと、執行権力のほうは議会を飛ばして直接テレビを見ている人に語りかけようとするので、議会の複雑なやり取りのようなものは飛ばす、むしろ、そういうものは障害だということになります。つまり、世論形成の過程において議会というものがシヨートカットされてしまう、飛ばされてしまうということが起こってきます。これも世界共通の現象ですが、政治を決めるのは議会ではなく世論調査である。一週間、あるいは極端に

言えば毎日世論調査が行われ発表されるので、支持率が何%というのは、議会で支持を受けているという形ではなく、メディアを通して高い支持率をキープしていくことが統治の基本的な形になり、このような形で議会がバイパス化されるということが起こって来ました。

これは制度的にいうと、やはりあまりいいことではなく、代議制民主主義の空洞化がこれによって進むということが起こったわけです。政治が議会の中だけではなく、マスメディアを通して直接国民の関心を集め、そのような形で世の中に議論が共有されていくということが起こってきた。それが最近の二〇年ぐらいの政治の基本的なあり方をつくり出してきたのではないか。

## (2) 「政治とメディア」

もちろん、議会を見に行ける人は非常に少ないので、それが完全に悪いわけではありません。国会の外にいる人たちに、政治のテーマを共有していただき、いろいろな議論を起こし、いろいろな判断の材料を与えるという意味では、メディアがいけないということはもちろんありません。そうではなく、メディアは非常に重要な役割を持っています。そういう意味では、今、言ったことは事態のある半面であって、もう一つの半面は非常に重要な役割もち

ろん持っているわけです。ですから、それ自体は決して悪いことではない。

しかし、問題なのは、その時にどういう伝わり方をするか、どのような番組を通してどのような形で政治がイメージをつくるかということだと思います。これは私の研究領域ですが、一九九〇年以後のテレビはどのようなあり方をしてきたのかということです。国会中継のように、そのまま議会を伝えるという伝え方のウエートは、非常に低いわけです。国会中継を見ている人は非常に少ない。国会全体をインターネットで見ることもちろんできるわけですが、そういう関心を持っている人は非常にわずかで、ある意味プロフェッショナルな見方をしている人です。

しかし、一九九〇年代以後のテレビのトレンドは、いわゆる「真面目な番組」というものがほとんどマージナル（主流でない）になっていく。むしろワイドショーやバラエティ番組を人々はテレビを通して受け取り、そういうものを見るメディアとしてテレビは人々の生活との接点をつくっているわけです。そういう状況の中で、テレビの番組がほとんどバラエティ化し、情報番組でもエンターテインメント的、娯乐的なものを取り入れていく傾向があります。これも世界的な傾向で、アメリカではインフォテインメント化と言いますが、インフォメーションがエンターテインメントと繋がってしまい、インフォテインメントになってい



くと。日本ではバラエティ化と言いますが、こうしたことも共通の世界的な現象になっていく。

少し余談ですが、例えば日本でテレビを見てみると、日本語の番組ばかりなので、みなさんは「日本の番組を見ている」と考えていると思います。たしかに、出てくる人は日本語を話す、あるいは日本人ではなくても日本語を話す。番組も日本語で行われているので、日本独自のものを見ていると思われるかもしれませんが、私たちがテレビで見ている番組のかなりのものは、実は世界共通のもので。例えば、クイズ番組や様々なドラマなどは、ライセンスと言いますが、番組のつくり方のノウハウを世界的に売っています。世界的に輸出したり輸入したりしています。番組のつくり方自身は世界的にやり取りされている、売り買いされているものなのです。ライセンスを買って、テレビ局が番組をつくっているのです、世界的に実は同じものを見えています。それぞれの国で自分の国の番組を見ていると思っています。外国に行かれるとわかると思いますが、言葉がわからなくてもだいたいどんな番組をやっているかがわかります。知らない国に行ってホテルでテレビのスイッチをひねったりすると言葉がわからなくてもだいたいわかることが多いです。それは、番組の枠組み自体が共通しているからです。

このような状況が、テレビという文化ではどんどん進んでいます。これもグローバル化の一つです。昔、NHKがつくっていた日本の番組は、他の国ではつくっていないものでした。日本では、やはり二〇〇五年頃に韓流ドラマが流行りましたが、これも世界的なトレンドで、あの番組は実は、日本が昔つくったいくつかのやり方を、韓国がそれに基づいてつくり、それをまた日本が輸入したというものです。世界的に流通しているのです。

そのようなことがどんどん進んでいくのも、また世界のグローバル化であって、日本のテレビのワイドショー化はアメリカの報道番組のインフォテインメント化と共通しています。そうしたものが世界的に流れているという状況があり、それと政治がドッキングするということが起こってきているわけです。

そうすると、政治を受け止めるテレビの番組のあり方が、そういうインフォテインメント化した、バラエティ化したもので受け止め、それを人々が見るといふ形になっていくわけです。政治のほうもそれに適応します。一番良く適応できたのは小泉首相だったのですが、そういう番組の枠の中に入っても、十分に人々にアピールできる能力を持った人が登場したわけです。そうすることによって、非常に大きなテレビを通じた支持を取り付けることができるようになったわけです。

だんだん、政治が固定的なクライアント、支持層を失い、日本では無党派層と言われますが、都市型の浮動する選挙民たちが主流になってきます。そして、それらの人たちは、メディアからの影響力を非常に受けやすく、感受性が高い人たちなので、そうした番組と親和性があるキャラクターの人が出てくると、うまく適応できるわけです。これが小泉内閣時代の劇場型と呼ばれたメディア露出型の政治のやり方であり、日本でも一般化したということです。

先ほど申し上げた、イタリアのベルルスコーニという人は、もともとテレビ界の人なので、テレビの使い方のノウハウを熟知しているわけです。それから、イギリスのブレアにしても、非常に有能なスタッフをBBCなどのメジャーなテレビ局から引き抜いて自分のスタッフに据えました。世界的なメディアのあり方と世界的な政治のテーマが合体したことで、テレビを活用する政治の形という非常に大きな合力をつくったという時代を、私たちは経験したわけですね。

その中でも、「サウンド・バイト」、あるいは小泉時代には「ワンフレーズ・ポリティクス」と呼ばれたりしましたが、非常に短い時間での確な発言をするということが、テレビに登場する政治家に求められる基本的なスキルになっています。テレビの番組枠は長い番組でも1

時間足らずが基本であり、例えばニュースを通して政治家が登場する時間は数十秒あれば長い方で、ほとんどが一〇秒足らずなので、その間に人々に訴求する、アピールする振る舞い、あるいは言葉使いをマスターした政治家が力を持つ時代になってくるわけです。

こうしたノウハウが一番あるのは、広告の業界、マーケティングです。日本のテレビコマーシャルは一五秒が単位です。一五秒、あるいは一五×二の三〇秒がテレビコマーシャルの基本的な尺ですが、そうした中で訴えられるメッセージは非常に限定されているので、的確に合わせたメッセージを打ち出すという研究がどんどん進んでいきます。そのことによつて、マーケティングの技術がどんどん洗練されていきます。

この技術を政治に活用しようというのが、「ポリティカル・マーケティング」、政治マーケティングという技術です。コマーシャルと同じように効果的に、政治のメッセージを人々の記憶の中に印象付ける。そのことによつて、人々の支持を取り付けていくという「政治マーケティング」の技術が進んでいきました。どんどん進化し発達していくということが起こりました。この技術の開発は、もちろんアメリカが一番進んでいて、アメリカでは「ポリティカル・マーケティング」についての大学の学科さえもあります。そのように非常に研究されている領域です。

こうしたことがそれぞれの国に持ち込まれ、いろいろなキャンペーンのような政治のやり方をつくり出していったということが、比較的近い過去に一挙に広がりました。日本でも、小泉時代の成功を受けて、例えば安倍首相がやった「美しい国」キャンペーンなど、テレビコマーシャルのように政治を売り出すという、広告代理店とタイアップした政治をやるという動きも私たちは数年前に目にしたわけです。こうしたものは世界的な政治のやり方のトレンドを受けた動きだったわけです。

こういうことを進めていくと、実は政治にとって、やや困ったことが起こってきます。政治はコマーシャルではないので、短い印象的な物言いだけで政治が進んでしまうと、実際は全体でどのような政策なのかわからなくなるわけです。政治は、人々の現実には働かせる非常に重要な活動だと思うので、そんな一五秒くらいで説明できるサイズのものではないはずなんです。ですから、もつと複雑な問題をもつと様々な観点から検討し、様々なプランを立てて、それに対応していくという本格的な政治というものが、政治がコマーシャルのようなものによつて動かされるようになると危うくなるということが起こります。

必ずしもメディアは政治を墮落させるという言い方は、メディアにとつても政治にとつても正しくありませんが、ある傾向が行き過ぎるとそうした問題や弊害が出てくるということ

です。特に、こうした政治のワンフレーズ化、政治のサウンド・バイト万能時代、政治のマーケティング化が進んでいくと、言わばそれに抑圧、減殺されてしまう。それによって負の影響を受けるのは、それこそ討論や演説といった価値です。

このような課題が、逆にクローズアップされてきた、そういう時代が、私自身の考えでは、二〇〇五年から少し経った現在の政治の置かれている状況なのではないかと思えます。世界的にグローバル化という課題があつて、それに強い指導力を発揮する政治が現れ、それがメディアを通して人々の支持を取り付けていくという世界共通したフォーマットが、ある時は成立していた。しかし、その後世界がいろいろな意味で難しくなつて、グローバル化もあまりうまくいかず、いろいろな負の部分が見えてきて、人々も本当にこのような支持をして大丈夫なのかという不安を抱え始めた。そして、昨年来の金融危機のようなグローバル化自体が非常に大きな危機を迎え、前提条件が全く変わってしまった。そして、このような政治のやり方は今の状況には適応できないのではないかという課題が非常に強く意識されるようになってきているのが、現在の世界的な政治の姿ではないかと思えます。

## 2 アメリカ大統領選挙とメディア政治

少し長くなりましたが、今日の本題に入ります。この難しい問題になってしまったところ、現れたのが、昨年アメリカ大統領選挙のバラク・オバマの選挙活動、政治的メッセージの新しいつくり方だと私は考えています。その点についてお話をしたいと思います。冒頭でおしゃべりが過ぎましたので、少し早めに話をします。

### (1) アメリカ大統領選挙は「民主主義の実験場」

アメリカの大統領選挙は、先ほど申し上げたように、アメリカにとって重要なのではなく、世界の民主主義にとって非常に重要なものです。もちろん、アメリカという国が大国であるということがありますが、単に政治のやり方を発明するという意味でもとても重要な意味を持っています。特に政治とメディアという関係を考える時には、何といたってもアメリカの政治、特に大統領選挙が一つの大きな節目になるといえることがあります。

それを私は「壮大な民主主義の実験場」と呼んでいます。どういう意味で実験場であるかという、これは言ってみれば、たとえば悪いのですが「武器の実験場」のようなものです。

アメリカの大統領選挙には、ご存じのようにあらゆる意味で制限がありません。お金が使え  
るなら、いくら使ってもいい。技術が使えるなら、どんな技術を使ってもいい。ですから、  
資金が続く限りテレビコマーシャルを打つことができます。それから、今回はその話もあり  
ますが、インターネットも使い放題です。そして、あらゆる知識を駆使して、新しい政治の  
やり方を開発し、それを実験させています。

こういう意味で、言わば武器の実験と同じように、資金に制限を加えずに、あらゆること  
をやっています。日本ではお金などそういうことをやっていたのかという話もありますが、  
逆にアメリカはそういう制限を全部取っ払っています。ネガティブキャンペーンというもの  
も可能です。例えば、ペイリンのような人が出てきて、オバマを攻撃した人ですが、そうい  
うような相手の候補者にダメージを与えるようなコマーシャルを打つこともオーケーです。  
そういう意味で、全面的な競争をやって勝ち上がってくる者が大統領になれるという、言っ  
てみれば非常にジャンглの掟というか、無制限の戦いから成り立っています。

もちろん、これが持っている倫理的・道徳的問題はあるのですが、メディアと政治との関係  
からいうと、現在のメディアの技術を使って、どこまで何ができるのかということが、非常  
にはつきり見える場面なのです。だからこそ、ここで開発された技術が世界各国の政治を動



かしていくことになります。

例えば、今回の民主党の大統領候補指名選挙から大統領選挙に至る選挙戦を通じて、オバマ陣営はインターネットを駆使した運動を展開しました。これは日本でも盛んに報道されました。誰でも持っている携帯やiPodのような端末をネットワーク化することによって、一つには草の根の運動を展開することを可能にして、同時にそこから非常に小口の献金を集め膨大な資金をつくることに成功しました。数億ドル以上の資金を集め、その潤沢な資金を元に、今度はテレビCMを打つとやることをやっつてのけました。まさにアメリカの大統領選挙は資本主義と民主主義が合体した姿なのです。そして、メディアテクノロジーの使用があらゆる点で可能なので、資金が続く限り盛んにテレビコマーシャルを打つことができました。ネガティブキャンペーンも行われました。先ほど申し上げた、政治マーケティングや政治キャンペーン・ノウハウをすべて駆使してつくりました。このように壮大なアメリカ大統領選挙におけるメディアテクノロジーの実験だったわけですが、これにはルーツがあります。

## (2) 「サウンド・バイト」全盛の時代へ

先ほどからテレビとメディアの話をしていますが、このテレビとメディアという政治のや

り方が始まったのは一九六〇年です。一九六〇年のケネディ、ニクソン大統領選挙における討論会が初めてアメリカのテレビを通して中継され、そのことによって、当時本命であったニクソンがJ・F・ケネディに敗れるということが起こりました。現在、ネット上でユーチューブという動画サイトがありますが、そこでつぶさにケネディとニクソンの討論を見ることができます。

大統領選挙の討論は、今回もオバマとヒラリー・クリントンとかの間でもやりましたし、最終的には大統領候補者間でもやりました。そうした討論はアメリカの大統領選挙では前からあったわけですが、ケネディとニクソンの時には、ラジオで討論を聞いていた人は「これはニクソンに分がある」と思いました。ところが、テレビを見ていた人は「ケネディに分がある」と思ったのです。それには、いろいろな説明があります。ニクソンはあまり人相が良くなかったのではないかとか、番組の後半になるとニクソンの髭が濃くなって暗い顔になったのではないかとか、いろいろな説明があつてされていますが、とにかく統計的というと、テレビを見ていた人は「ケネディに説得力がある」と思ったわけです。結果的に、これを契機にして、本命であったニクソンが敗れ、J・F・ケネディの時代がやってきたわけです。

「政治的説得のプラットフォーム」という言葉がありますが、これ以来アメリカ大統領選

挙は、主にどういうメディアを通して政治的な支持を取り付けるかという、メディアのチャネルをテレビに焦点化することをずっと行ってきています。一九六〇年以後、大統領選挙は、最終的にテレビを出口にして作戦が練られるということでも成り立ってきています。活字の時代、ラジオの時代が終わって、テレビが主たる出口となり、そのことによって、選挙戦略が決定されるということになります。

先ほども少し触れましたが、だんだんテレビを最終的な出口にしよう、テレビで効果があるようにメッセージ、政治的なキャッチフレーズをつくっていこうということになると、どんだんテレビの中での印象的な物言いを基調にして選挙活動が行われるようになります。単に選挙活動が行われるわけではなく、政権に就いた後はそれを基本にして行動するようになるので、政治がテレビ化することが起こってきます。

しかも、だんだんテレビの文化が、先ほど言いましたインフォテインメント化、娯楽化するということになるので、最初はそのままの形で討論を伝えていたものが、だんだんそれいろいろな枠組みで受け取って、例えば、今日はこのような討論があつて、ケネディはこのようなことを言いました、ニクソンはこう言いましたというようなことを引用することで、伝えられるようになってきます。

これは統計的な数字があるのですが、一九六〇年から八年経った一九六八年のアメリカ大統領選挙では、テレビのニュース番組でのそれぞれの候補の一回の発言の平均時間は四三秒でした。一九七二年には二五秒にまで縮まりました。一九八八年には、わずか九・八秒。一九九六年には八・二秒にまで落ち込んだという数値があります。これはミシガン大学の研究ですが、つまり、政治を伝える場面で候補が発言する時間が、最初は四三秒あったものが八秒台にまでなったということです。これは、コマースヤルに近づいているということです。

現在に至るまで、その趨勢は基本的には変わりません。そして、自分のメッセージが伝えられるのは八秒という枠だから、これに合わせて自分のメッセージをつくっていくというゲームを政治家たちが始めたわけです。何百万人もの人々にリアルタイムでメッセージが届けられるので、大統領候補選挙あるいは大統領選挙でもテレビを活用しようとしています。アメリカでは三〇秒単位でコマースヤルを売っているわけですが、コマースヤルタイムを買い取るには非常に莫大な資金が必要なので、どんどん短いフレーズで時間が短くて済むようなメッセージづくりを政治家が始め、そのことによって政治のトレンドが生まれていきます。

つまり、自分の政策の売りを的確に言い表すキャッチー（人の注意を引く）なフレーズを練習し、ライバルの弱点をシンプルに突くことを政治家が心がけることになります。これは、

ワンフレーズ化、サウンド・バイト化というものです。逆に、決して失言をしてはいけない。失言をするとその部分だけ取り出されて、あつという間に伝えられる。名前は挙げませんが、日本の最近の首相たちのやったことは、このサウンド・バイト化の言わば逆の効果を生んでいるわけです。テレビ局は失言というものを非常に狙っていますし、これほどキャッチーなシーンはないので、数十秒の失言をすると、いくら一時間でもいいことを言っても、全てだめになります。ですから、決して失言はせずに、キャッチーな短いフレーズを駆使することが政治家に求められる、そういう物言いになっています。こうしたことが、政治的なコミュニケーションの基本的なテクニクだというわけです。

ところが、今回の昨年行われたアメリカ大統領選挙は、四三秒から八秒にまで縮減されてきた政治的メッセージをつくるというテレビ政治のやり方、テンデンシー(趨勢)に対して、非常に大きな変化をもたらしました。これがオバマ選挙です。これがどうして可能になったのかということを少しお話ししたいと思います。

### 3 「ユークチューブ選挙」の意味

今回のアメリカの大統領選挙、特にオバマ陣営のメディア戦略を見ると、政治的コミュニ

ケーシヨンのあり方が非常に大きく変化したことがわかります。日本の新聞などでも、今回の選挙は「ユーチューブ選挙」だったと言われていますが、実際にオバマ陣営の勝利の原動力は、IT（情報技術）を駆使したメディア政治のある種の革命だと呼んでも過言ではないと思います。

### 〔1〕ITが可能にした「草の根ネットワーク」

一つは先ほど申し上げたように、もともとシビル・ソサエティ（市民社会）、グラスルーツ出身のオバマは、現在急速に発達しつつある携帯電話やPDAのような情報端末機をネットワークとして活用し、グラスルーツ（草の根）の運動をオーガナイズすることに成功しました。まずこれが非常に大きな革命です。グラスルーツの人々をどうやって結びつけるのかということについて、非常に斬新なノウハウを若い人たちがつくり出し、そのことによって今まで組織化されていなかった人々をネットワークの中に入れることに成功しました。そこを通してどんどんリアルタイムで情報が流れていく。しかも、小口のお金が逆に戻ってくる、吸い上げられる。情報は草の根に届き、草の根からお金が戻ってくるという理想的な血液の循環のようなことが可能になったわけです。これがITが可能にした草の根ネットワークで

す。携帯電話のようなメディアがなければ、これはもちろん可能ではなかったわけです。

## (2) 「動画サイト」の活用

そして、そこで集められたお金を使って、オバマ陣営はインターネット上に動画サイトをつくりました。日本でも若者には日常的に使われていますが、特にユーチューブという動画投稿サイトにも自身の演説やテレビ討論の様子などをアップすることで、誰もがそれを見られる状態をつくりました。このユーチューブは、昨年度からさかのぼる四年前の選挙の時には存在していなかったものです。つまり、携帯のネットワークと動画サイトを結びつけることによって、オバマ陣営は、自分の陣営のサイト「Barackobama.com」という巨大なサイトに自分の演説を全て起こして、動画としてもアップするということをやりました。

テレビで人々が受け取っている限りは、演説の一部しか伝えられないわけです。ところが、自分で動画サイトにアップすると、二〇分演説したら二〇分全体の尺が上がります。そして、そこにテキストも一緒に載せます。そうすることによって、自分がどのような発言を行ったのか、あるいは討論の全体がどうだったのかということ、誰もが検証することができるようになったわけです。だから、必要があれば、そこに行って見ればいい。こうしたことにな

ると、先ほどの失言の話も若干ありますが、相手がネガティブキャンペーンをして「あの時はこう言ったではないか」と言った時に、「私が言ったのは、こういうことである。ここでこう言っているでしょう」と的確に反論できるようになるわけです。つまり検証することができようになる。

ネットを活用することで、言わばテレビでは見られなかったものが見られるようになる。あるいは、テレビより上位のメディアというものが初めて登場したということになるわけです。テレビを言わば検証するための別のメディアというものが登場したということです。これは、私のようなメディアの研究者からいうと、一九六〇年に始まったテレビ政治の一つの終わりを意味していると思います。これからはITのほうが上位に立ち、テレビはその下にしかないという、政治のあり方に進化していく可能性があります。

#### 4 「演説」と「雄弁」の復権

この結果生じたのは、実は今日のテーマである「演説」「雄弁」という最もオーソドックスな政治的コミュニケーションが、もう一度戻ってくる可能性が出てきたということです。演説を全て聞くということは、テレビ政治である限りできなかったのです。ですから、メッセ



ージがほとんど断片化していった。ところが、実際に「自分の演説はこれである」ということをインテグラル（全体）で載せることができるようになり、それに人々がいつでもアクセスすることができるということで、次にクローズアップされてきたのは、逆に「その人の演説はどうなっているのか」という関心の広がりです。

オバマの当選にとって重要だったのは、実は最後のマケインとの戦いではなく、ヒラリー・クリントンとの戦いです。特に、メディア政治の視点からいうと、大統領選挙本番のオバマ、マケイン選挙は、実はあまりおもしろいところがない。かなり勝敗は決っていて、マケインは非常に古い時代の政治家なので、ペイリンというタレントのような人を副大統領候補に据えたということは一つのメディア戦略ですが、それを除いてはオバマ、ヒラリー・クリントンの戦いほどの高度な戦いはなかったのです。

ところが、先ほども言いましたように、ヒラリー・クリントンは、ブレアが驚いて取り入れようと思ったように、政治的コミュニケーションという技術を駆使して政治活動を行ってきた経験を持つ陣営なので、政治的コミュニケーションについてのノウハウを非常に高いレベルで持っているわけです。オバマが彼女と競争し勝ち抜いた原動力は何だったのかということが、今回の大統領選挙における何が正しいかということを見る時の重要な判断基準にな

るわけです。オバマ対ヒラリーの比較で、今回、何が新しかったのかということ判断する非常に重要な材料になります。

### (1) 政治的説得のメディア・プラットフォームが変化

おもしろい事実があります。まだ指名選挙が行われていた段階での数字ですが、オバマの演説ビデオのユーチューブでの視聴回数は三三〇〇万回見られています。ユーチューブというのは、全体を見ずに少しでも見たという人はカウントされないので、全体を見ないと、一回に数えないのです。ですから、これは全体を見た人の数字です。

八〇〇以上のいろいろなビデオが上がっているのですが、最も視聴数の多かった動画一本を比較すると、平均視聴回数は一一〇万回。その演説はどんな長さだったかというところ、平均一三・三分です。そして、最も見られた演説は、「A More Perfect Union（より完璧なアメリカ）」という演説です。指名選挙の時に、オバマが師事していた牧師が、白人を敵視するような発言をしたのではないかと論争になった場面があります。その時に、オバマが、「黒人と白人というような人種の壁を乗り越え、もっとPerfectなUnionをつくらう」と訴えた有名な演説です。これが、一番人気が高いです。ところが、この動画の長さは三七分です。これ

を三九〇万人の人が六月の時点で見ています。つまり、これだけ長いものを見て、人々が判断するということが実際に行われていたわけです。

これに対して、ヒラリーのほうは去年の六月でどうだったかということ、オバマが三三〇〇万回の視聴だったのに対して、ヒラリーは一〇五〇万回の視聴です。しかも、特徴的なのは、ヒラリーが上げている動画の平均的な尺が、わずか二分です。オバマは一三・三分です。この対照は非常に印象的です。視聴回数トップ一〇の動画の長さは、平均でわずか三〇秒です。これは何を意味しているかということ、ヒラリー・クリントンの動画の基本的なつくり方は、テレビコマースナルを念頭に置いたものだという事です。

つまり三〇秒や二分という短いメッセージをつくることが重要だ、ということの基本にしたメディア戦略をヒラリーはやっていたわけです。それに対して、オバマは一三分ですから、もっと長いものをIT上に置くという全然違った戦略を立てていたわけです。そういう中で、様々なメディアがオバマの師であるジュラマイア・ライト氏の説教は、人種差別的だと言った時に、「自分のサイトをちゃんと見てください」「ジュラマイア・ライト氏は何を言ったのか検証してみましよう」ということをサイト上で行ったのです。

これは、先ほどの言葉を使うと、「政治的説得のプラットフォーム」が、テレビを最終的な

出口としたヒラリーのような政治的な戦略から、テレビを最終的な出口とは考えないITをベースにした政治的なメッセージのつくり方へと、変化したということを意味しているわけです。つまり、長い演説を視聴して人々が政治的判断を下すということが、ITを使うことによって可能になったということです。

## (2)「サウンド・バイトからサウンド・ブラストへ」

この技術をいち早く分析して見せたのが、これもネット上で現れたもので、今回の選挙の中で政治報道の新しい姿をつくり出したと言われる「The Politico」というサイトです。これは、元ワシントンポストにいた人たちがベンチャーで立ち上げた「活字とテレビとネットを融合させよう」というジャーナリズムのあり方ですが、このサイトが、今回政治の分析ではいろいろな人たちから参照された一番注目度の高いメディアでした。このメディアは、この現象を「サウンド・バイト（音の断片）の時代からサウンド・ブラスト（音の塊）の時代へ」と分析しました。つまり断片的なメッセージから、非常に長い一つの塊のようなものへと変化していく。こうした時代へ向かっているのだという記事を載せました。まだサウンド・バイトの時代は死んではいけないけれども、しかしサウンド・ブラストの時代へ天候が変わりつ

つある、政治の天気が変わりつつあるという分析を載せました。

実際に日本のテレビでもそういう報道がされたと思いますが、今回の大統領選挙を通して、オバマは実に記憶に残る様々な有名な演説を残しました。就任演説もそうですし、先ほどの「A More Perfect Union」もそうですが、名演説と言われるものが行われました。日本でも「オバマ演説集」というようなものがベストセラーになりました。それほど演説というものに注目が戻ってきているのです。そして、その中でJ・F・ケネディやマーティン・ルーサー・キング牧師といった人たちの演説を、もう一度思い出そうという報道がされるようになってきています。そういう人たちが、演説の名手としてもう一度思い出されるということが起きました。

つまり、政治における演説と雄弁という価値が、このように再びルールを変えることによって戻ってきたのです。これは弁論の力、言葉による説得の力というものが、今、戻りつつあるかもしれないということの証拠なのです。少なくともアメリカにおいてはです。私たちの国では、そういう弁論の力というものを復権するような才能を見せてくれる政治家が、待望されていると思いますが、残念ながらまだ見えないような気がします。しかし、アメリカでは、こういうことが技術的に可能になった。あるいは、そういう使い方ができるといこ

とが立証され、実際に人々が名演説を思い出す。

これは、もちろんアメリカの伝統でもありますが、演説から国をつくり出したというアメリカのデモクラシーの歴史を物語っています。しかし、冒頭から申し上げているように、こうした技術は、この後世界の中に広まっていくので、演説や弁論、雄弁ということを力の源泉にする政治が他の国でも可能になるかもしれないということが実は見えてきたのです。これは、とても重要なことだと思います。

## 5 メディア政治の新しい段階

オバマのメディア戦略の実行で、メディアと政治との関係は、これまでとは違った新しいステージに移行したと言えるだろう。そして、これは、先ほども言った理由から、ある種の革命とさえ言える。すべてがテレビを最終的な出口、ターゲットとして立案されていた、テレビ政治の前提が今や過去のものになりつつある。ネットという情報環境の登場によって、人々が演説の全体を視聴し、検証し、評価するということができる、新しい政治の言論の空間というものが、全面的にはまだわからないものの胎動している。そういう新しい動きが見える、その鼓動が聞こえる。そういう時代に来ているのだと思います。

もちろん、テレビが役割を終えたということではありません。オバマ自身も、最後の投票の前々日の金曜日に、これも資金に物を言わせて「American Stories, American Solutions」という非常によくできたゴールデンタイムのテレビ番組を買い取り、「Obama Infomercial」という自分自身が司会者であり、キャスターであり、レポーターであるという三〇分の番組を行うことで、大統領選挙の勝利を決定づけました。この人はテレビを使いこなすことが非常によくできる、テレビを通した説得の技術もすごいレベルを持っているということが非常によくわかるものでした。

そういう意味で、テレビが最終的なメディアではなくなるということではもちろんありませんが、テレビは、あるポジションに置かれ、それを統御する技術を組み合わせ、政治の説得が行われるという時代に、私たちはもはや技術的には到達しているということが見えてきたわけです。

## 6 言論の「新しい時代」のために

この辺りで話を少しまとめたいと思います。メディアと政治、あるいはメディア政治という点、宣伝、プロパガンダ、広告や広報、イメージ戦略といった言葉が思い浮かぶわけです

が、こうした連想を人々が持つことには歴史的理由があります。二〇世紀以後、映画以降の大衆メディアの時代の発達は、メディア技術が、人々に及ぼす影響力、一挙に人々に働きかける伝播力、コミュニケーション能力、機械による視聴の自動性によって、メディア政治をどちらかという大衆操作の技術と位置づけ、利用されてきました。メディア政治とは、影響力が大きい、ともすれば政治の基本にとって、人々の判断力、自律した理性の行使を脅かす要因として、政治的劇薬としての位置づけを持ってきたと言えるでしょう。

しかし、オバマ選挙に見られるような現代民主主義の実験を見ると、まだあくまで萌芽的な状態にあるとしても、政治がメディアを使いこなす、政治がメディアを統御するということが、実際にはどのような形で可能なかということ、むしろ示唆していると思います。現在、世界も非常に大きな転換期を迎えていて、二〇〇五年のような、賛成するかは別として、ある種の世界的な政治的なフォーマットというものがきれいに見えていた時代から、様々な社会の課題というものが浮上し、政治の姿が見えにくくなっていく時代へと私たちは再び戻ってきていると思うのです。

一般的に言えば、アメリカではオバマのような実験が開始されているわけですが、私たちの国ではあまりよくその姿が見えず、むしろメディア政治より前にあった政治の地金といっ



たものが課題として浮かび上がってきている状況が見えます。やはり世界的にも、そういう傾向があると思います。一つの時代が終わった時に、それより前の時代の政治文化や、政治と社会との接点というものが再びいろいろな形で浮かび上がってくる。そういう姿が見えるわけですが、そういう意味で、もう一度政治をつくり直すことが必要になっている、課題になっているという時代に私たちはいると思うのです。

同時にメディアも今、非常に大きな変化を遂げているところです。活字、印刷とテレビ、放送という、二つで成り立っていたメディアの時代は終わりつつある。今日の話でも一端として紹介しましたが、ITというもっと上位に立つ技術が生まれ、テレビにせよ新聞にせよ成り立たないのではないかというような危機的な状況になって、少なくとも活字とテレビとネットという三次元的なメディアへの成り立ちへと、非常に速いスピードで変化しつつある。そうするとメディアと政治のあり方も、メディアそのものの変容の中でまた書き換えられていく。ここで一端を紹介した、サウンド・バイトの時代にはほぼ無きに等しいものとされていたような、テレビ時代が消失してしまった言論のあり方、議論の仕方、議会という場所がもう一度、技術の使い方によっては戻ってくる。そういうことが少し見えてきている。

特にオバマ選挙に見えるように、演説ということが重要になってくると、やはり議会では

ちゃんと演説するようになると思うのです。あるいは自分の演説はこうだったということも議員が、例えば自分のサイトに載せて、ちゃんとしているでしょうと言える。あるいはこの人は演説がちゃんとしているということによって、ちゃんとした考えを持っているということを検証することができる。そのような環境を加えていくと、議会というものも今までとは違った「飛ばされるもの」ではなく、様々な主張を言論によって展開し、言葉によって説得することが重要だということが、むしろますますクローズアップされてくる。そういうことも見えてきた少し希望のある時代に、大きく言う私たちには向かいつつあるのかもしれない。これが、アメリカの実験が今後数年の間に世界に広まっていった時に見えてくる姿なのではないかと思えます。以上が私の話です。(拍手)

# アメリカ大統領選挙における模擬選挙について

芝浦工業大学柏中学高等学校 教諭 杉浦 正和



1951年生まれ。一橋大学卒業後、日立製作所勤務。1981年から芝浦工業大学柏高等学校勤務。現在、高校1年生の「現代社会」と高校3年生の「現代社会演習」の教鞭をとる。また、1987年からディベート学習に、2003年から学校模擬投票に取り組む。

タイトルは「アメリカにおける模擬選挙」ということですが、まず模擬選挙とはそもそも何だろうか。ちなみに英語では、「Mock Election」と言います。この英単語がわからなくて、アメリカでの大きな存在を我々も気がつかなかったのですが、それについて今日はお話をします。その前に、そもそも模擬選挙とはどういうものなのか、少しご紹介しておきたいと思います。

### 学校教育における選挙の位置づけ

まず、日本の教育において選挙がどのように位置づけられているか。そもそも社会科です。みなさんも社会科が好きの方が比較的多いような気がしますが、一般的には暗記科目と言われる、それほど人気はありません。選挙については、今度の新しい学習指導要領の中でも、「国民の政治参加との関連で選挙の意義について考えさせる」となっています。あまりおもしろい感じではないですよ。説教されているような感じです。実際に、何が教えられているかという点、だいたい選挙制度の説明で終わっています。意義は、多分教員が説教するぐらいで、意義を語り合うことはまずないだろうと思います。

## 政治教育の「悪夢」

そういう中で、政治教育がそもそもどのような学校の関係者に思われているかと考えてみますと、実は日本では第二次大戦が終わったあとに、アメリカの教育の影響を受けて、社会科で新しい動きがありました。我々は「初期社会科」と呼んでいますが、時事問題なども取り入れて、積極的に現実社会と関わる運動がありました。しかし、一九六〇年代後半に、大衆学紛争の影響だったと思いますが、高校紛争がありました。高校生がデモなどで街頭に出ていくということが起こってきます。そういう中で、生徒の政治活動を恐れて、今は生徒会の連絡組織は基本的には禁止されていると思います。いろいろな全国的なスポーツ、文化、演劇などの全国組織がありますが、生徒会の組織はありません。学校の組織以上のものは、ほとんどないので、生徒会を育てようという構えがむしろ基本的でないということです。これは非常に悲しい出来事です。

それから、学校の中では、そういうこともありまして、現実政治を取り上げるということは、どちらかというと嫌われているという状況があります。それだけではないと思いますが、近年投票率がどんどん下がってきて、みなさま方も、二〇代の投票率向上ということでご苦

労されていると思います。私としては、社会科、学校の教育のあり方にも大きな問題があるだろうと思っています。

**成人に近づくと投票意欲失う!?**

というのは、実は二〇〇〇年、武蔵大の先生方と一緒に高校生の調査をしました。二〇〇〇人近くの高校生からアンケートを取り、分析をしました。それまで実は、私は申し訳ないのですが、選挙にあまり興味がありませんでした。そこに少しだけ「選挙について、どう思いますか」という質問を入れたのです。「二〇歳になって選挙権を得たら、あなたは行きますか」「行く」「行くと思う」「どちらとも言えない」「行かないと思う」「行かない」という回答で五択になっているのです。これを学年とクロスすると、驚きました。高一は「行く」「行くと思う」が六割を超えていたのですが、高三になると五割少し。あれ、選挙権が近づくと、みんな行かないと思うようになるのかと。これにはびっくりしました。これはまずいぞという事で、何かしなければいけないと思ったわけです。

## 政治への不信感が最大理由

これは理由がわかりませんので、もう一度二〇〇二年に筑波大の関係者を中心にして、やはり二〇〇〇人ぐらいの高校生から意識調査をやりました。そこで投票に行く、行かない理由を聞いてみたわけです。今と同じ質問のあとに、プラスとマイナスの理由がそれぞれあるのですが、三つ選んでもらいました。「行く」理由の一番大きなものは「国民の権利であり義務である」です。投票は義務だと考えている人たちが、選挙に行こうと思うのです。これは他の調査でも出ていると思います。

一方、「行かない」理由は、だいたい新聞などでも「政治に関心がないから」と書いてあることが多いのですが、そうではないのです。「政治を信用できない」というところに、一番多くの回答が集まりました。これは政治を信用できないということに問題があることに気づくわけです。

## 表面的知識が不信感を生む

では、どうすればいいのかということですが、この間も小沢さんの秘書が捕まったりして、

また政治への信用度が落ちるということもあると思います。正直、テレビで見る限りは、悪い人ばかりにみたいに見えるわけです。高校生に聞くと、政治に期待していることは「税金の無駄使いをやめろ」という話ばかりです。でも、実際には、私もそれほど政治家の方々を知っているわけではありませんが、真面目に取り組んでおられる政治家の方がたくさんいます。私もいくつかメールマガジンなどを見ているのでわかるのですが、そういう機会に生徒を結びつけば少し変わるだろう。

そういうことで、解決策です。生徒はイベントが好きですので、選挙を政治的大イベントとして見て、そこで政党や政治家を観察させる機会を与える。彼らには投票権はないのですが、現実の政治に対して投票してみるということをやると、どの政党、どの政治家がいいのかと考えるわけです。そうすると、少し見方が変わる可能性があるわけです。授業の中で教室で、そういう模擬投票を行うというのは一つの手段です。私は、本来それは社会科の課題ではなく、学校教育全体の課題であると思っています。すなわち「政治的教養の獲得は学校教育の大目標」なのです。



## 政治教育は法律上の優先課題

先ほど指導要領の話をしました。これは法律にしたがって文科省がいろいろなことをやっています。義務的なレベルでいうと、法律よりはずっと下のレベルです。ところが、政治教育に関しては、教育基本法という非常に重要な法律の中にわざわざ条文が設けられています。教育基本法はこのほど改正されましたが、この部分は全く変わっていません。一四条になりましたが「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない」と書かれています。本当に尊重されているのか？と私は思っています。この辺りは政治家の方々にもっと追及していただきたいと思いますが、良識ある公民というのは単に政治をボーッと見ているのではなく、政治に積極的に参加をしていく国民のことを良識ある公民だと文科省は解説しています。そうすると、最低限、投票や選挙に関して積極的に参加していくことを、教育上尊重しなければいけないということをごにわざわざ謳っているということになると思います。

したがって、先ほどの学習指導要領の関連で言いますと、「選挙の意義を考えさせる」などによくわからないことをいうのではなく、「投票の義務」を考えさせる。投票は権利なのです

が、同時に義務です。そのことを義務と感じる生徒たちは自主的に参加するのです。ですから「投票の義務」を考えさせるということを、学習指導要領の中に書き込んでいただき、よほど先生方にお願いをしないと、中学生・高校生の意識はなかなか変わらないのではないかと思います。

### 日本初の学校模擬投票

そういうことで、これは学校全体でやらなければいけない。私も自分で言いだしておいて、何もしないというのでは格好が悪いので、うちの学校、芝浦工大柏高校で、学校の模擬投票を思い立ちました。二〇〇三年の十一月の衆議院選です。当時は、NPOライツということから、日本では初めて全国的な模擬選挙をやるうと呼びかけがあり、では、うちの学校でやるしかないなということで、校長にかけあい、生徒会と社会科教員の協力も得て、生徒昇降口に投票所を設け、実際の投票は日曜日なので水曜日と木曜日に、中学三年生と高校生で模擬投票をやりました。実際、どの程度生徒が参加してくれるか、いろいろ不安があったのですが、結構、生徒は投票を楽しんでくれた。これはやれるということで、二〇〇四年の七月に参議院選、そして翌年九月に衆議院選ということで、全国選挙があるたびに模擬投

票をやってきています。

最初は、公民の授業を受けている中三生がぎりぎりかな、中一中二は無理だよなと思っていたのですが、自由参加ということでもやらせたら、中一中二も参加するのです。これはどうもやってくれそうだとということで、今は中学一年生から参加させています。非常に感触はいいです。

### アンケート感想く真剣な参加者

どの程度、感触がいいのかということですが、アンケートを見ると、相当影響があるのだなと私は思います。二〇〇四年の時に、実は私が授業を持っている高一の生徒にいろいろ感想を書いてもらいました。男子はほとんど書きません。「選挙はおもしろい」とか書いているだけです。女子はいろいろ書いてくれるのですが、私はこれを見てびっくりしました。

ある女子は「どの党がどういふことをやっているかがちよつと理解不足だったけど、選挙に行かないと日本がメチャクチャになると思うので今後とも参加したい」君は選挙していないぞ、君の投票は誰もカウントしていないぞと思うのですが「日本がメチャクチャになる」と考えている。その次の女子は「政治家に色々問題があるようなので、そのニュースを聞

く度に選挙に投票する気が失せることもあるけれども、自分の一票を無駄にはいけない  
と思い、投票しました」。学校の中のカウンタだよと言いたくなるのですが。最後の女子は、  
「自分の1票が日本に影響を与えるようになると思ったら、その一票がすごく重く感じられ  
て、模擬なのに緊張しました。箱に入れる瞬間が楽しかった」。この当時はただの箱だった  
のですが、その後はきちんとした投票箱を買いました。

「あれ、あれ」と思いました。本当に楽しそうに投票するのです。もちろん、いい加減な  
生徒もたくさんいますが、大半の生徒が、投票しなければいけないと思って、日頃は流し読  
みするような新聞やプリントなども見たり、テレビでのいろいろな政党のCMなども見たり  
して、どこの政党に投票しようかと真面目に考えるのです。その瞬間ドキドキしながら。中  
学生も同じです。中学生はもつと熱心な部分があります。

### 日本の模擬選挙は依然弱小

そういうことで、模擬投票は結構、現実政治に関わる上で大きな影響があるとわかります。  
先ほど少し言いましたがNPOLイツというところで呼びかけをしています。このほどNP  
OLイツそのものが、青年の政治教育と言いますか、一八歳選挙実現で動いていますので、

模擬選挙専門の組織をつくろうということになり、非常に小さな団体ですが、「模擬選挙推進ネットワーク」というものをつくって、今、動いています。

二〇〇三年から二〇〇七年まで模擬選挙をやってきて、二〇〇七年でもまだ少ないです。一三都道府県四〇校しかない。うちは中学高校一貫校なので、中学一高校一と二つでカウントされています。投票総数は八〇〇〇票しかない。非常に少ないです。ただ、結果を見てみると、さほど成人の投票結果と変わりません。マスコミなどをよく見て、考えて投票しているので、それほど突飛な投票はないということがわかります。

今回の参議院選は夏休み前ということで、結構大変でした。テスト期間と重なって、できないという先生方も非常に多かったです。学生など支援してくれる人たちも多く、各区域で選挙管理委員会と連携しているところも増えてきているような気がします。ただ、現実には先ほども少し言いましたように、学校現場で熱心な教員がやろうと思うと、周りの同僚あるいは管理者からいろいろ言われて、圧力でやめさせられるケースはたくさんあります。党派に偏るのではないかという心配をして模擬投票をやらない先生方もいますが、どこかの党を推薦することはありません。生徒は実際の選挙をあらためて自分のものと考えてどの政党に投票するかを考えるイベントになると思います。

## 真面目に取り組む中高生

今回の参議院選で、いろいろな先生方が感想を寄せてくれました。埼玉県の先生は「これで模擬投票三回目の経験です。その度に思うことは、生徒たちの取り組む姿勢は大人以上であることです。それは、第一に各政党のマニフェストをきちんと見て比較の上に投票先の選択をしていること、第二に本質的な問題意識を持っていることです。」、生徒達は、「将来、実際に選挙に参加するから、練習みたいになった。(女一三歳)」「政治についてこんなに考えたのは初めてかもしれない。(男一二歳)」「こんなに政党があるなんて知らなかった。もっと勉強してまたやってみたい。(高校一年)」「普段から政治に関心をもって暮らしてないと、選挙に参加してもよくわからないまま投票することになってしまうと思った。(高校一年)」といったことを感想として持っています。

## 二〇〇四 訪米視察

いろいろなNPOライツのほうで報告を受けたのですが、アメリカではもっと大々的に模擬選挙をやっているらしい。我々が模擬選挙を始めた時は、別にどこかのアイデアをもらった

わけではなく、私もこのようなものをやる前に、参議院選挙があるから、授業で投票してみようかという気軽なつもりでやりました。最初に日本で模擬投票が行われたのは、一九七〇年代の後半だろうと思います。八〇年代には、学習院の先生なども、かなり組織的に学校の授業の中でやっています。アイデアとしてはそれほど難しいものではないので、やろうという先生方はいるのだらうと思います。

実は、アメリカではもっと大々的にやっていて、私の調べた範囲では、もう一九〇〇年代の初めに、小学校などでも模擬選挙をやっているという記録を見つけたことがあります。アメリカでも、個々の社会科の先生方が授業の中でやっていると思います。しかし、アメリカでは、どうも数万数十万数百万のレベルでやっているらしいと聞いて、ちょっとびっくりしました。

本校の教師には、個人研究というものがあるので、アメリカに行っているいろいろの様子を見てこようと、個人研究の中にアメリカでの視察を組みました。でも、どこを視察するかは決まっていなかったのです。いろいろな州でやっているということが国会図書館の調査の中でわかったのですが、でも、どこへ行ったらいいのだらう。その時に、何がわからなかったかといいますと、Mockというのが模擬ということらしいのですが、この英単語を知らなかった

のです。votingとかで引くと、kids votingという、これも有名なアメリカの模擬投票の団体が出てきて、そちらは知っていたのですが、少し規模が小さいのです。

Mock Electionという言葉聞いて、この言い方で、検索すればいいのかなと思い、検索をかけてみました。八月ごろですが、何かNSPME (National Student/Parent Mock Election) という団体があることがわかったのです。でも、誰も知らないわけです。コンタクトが取れる人がいない。しようがないので、コンタクト先に、「私は日本で模擬投票をやっているのですが、あなたのところに出かけて行って、見させてほしい」とメールを入れたのです。二、三回入れたら、返事があつて、「いいけれども、私は忙しいからあなたには会えない」と。まずいと思って電話をしました。そうしたら、運よく電話が通じたので、会長のグロリアさんに、あなたに会いたいと言ったら、「私は忙しい。二四時間仕事をしている」と。全世界に米軍が展開しているわけですが、そこに学校もあるので、そこでも模擬選挙をやるらしいのです。全世界と私は連絡を取っているから、あなたに会う余裕はないのだと言うわけです。それは困った、それでは誰か紹介してほしいということで電話で交渉したら、カリフォルニアの方を紹介していただいて、一週間ぐらい前にぎりぎり日程を組んで、出かけました。何の関係もない人が、ただ模擬選挙に関係があるというだけで、アメリカにのこのこ



行くのですからひどいものだと思います。そして、カリフォルニアへ行きました。

紹介していただいたのは、ロザリーンさんという方で、カリフォルニアの Mock Election のコーディネーターをやっている方です。そこで高校を見学しました。そのあと、ニューヨーク州のすぐ隣のニュージャージー州で、アメリカ全国の模擬選挙の集計をするということで、数百万単位で集めるということなので、どのような集計をするのか見たいと、そこも行くことになりました。そこでお会いしたのが、ラモン・デ・ラ・クルスさんです。Division of Elections、これは選挙局と訳すのだと思いますが、ここのディレクターです。これは州の組織で、日本で言えば選挙管理委員会の事務所に、我々は行きました。選挙管理委員会の事務員の方々が、子どもの選挙の集計を手伝っています。ニュージャージー州の選挙局という官の組織が、民の運動と一緒に協力してやっています。近所の高校生がボランティアとして二〇〇三〇人やってきて、事務所の中に座り込んで、部屋を独占して FAX や電話で仕事のやり取りをしていました。日本の役所に高校生がどこか行って、机に座って仕事をするなどという光景はあり得ないですよ。大した仕事をしているとは思えないのですが、終わったあとに、「きみたちは立派な仕事をしてくれた、ありがとう」とラモンさんが演説して高校生は帰ります。そういうものを見学してきました。先ほどの NPO ライツの代表と二人で行っ

てきたわけです。

## 二〇〇八 訪米視察

そして、今回、もう一度行こうということで、個人研究を申請して、グロリアさんと連絡を取って一〇月二六日から行ってきました。前は、ロザリンさんという人が車で案内してくれるような状態だったのですが、今回は学校だけを見るということでタクシーなどを使いながら学校を訪問しました。そこで訪れる予定の学校が急に中止になったりなどいろいろなことがあって、新しい学校を探そうとメールや電話でやり取りしながら、急きよ昼ごろになって、「この学校がどうしても来てほしいと言っているのだが、行ってくれないか」と言われて行くとか、結構バタバタしながら学校見学をしました。

ニューヨーク州で、高校一校、小学校二校を見学しました。ちなみに、高校に行ったら、「今日来るとは思わなかった」と言われたりして色々バタバタしたのですが、ワシントンD C周辺では、中学校一校と小学校四校、結果的には全部で八校見ることができたわけです。この時は、模擬選挙推進ネットワークの事務局長の林さんと玉川学園の教師の峽合さんという方と三人で行ってきました。そういうことで、実際のアメリカでの模擬選挙がどんな形で

行われているのか、これから少しお話をしたいと思います。

## オバマの圧勝

先ほども講演があつたようなので、アメリカでの政治の動きはいろいろ聞かれたと思いますが、今回はオバマさんが圧勝しました。資金、人脈もない、本当に新人がネットを駆使しながら、ユーチューブなどにビデオ映像をどんどん流して、それを見ると、献金が呼び掛けられていて、一〇ドル二〇ドルという形で、お金のあまりない人たちも、たくさんの人たちが献金をしたということで、数百億円を集めたと言われています。若者や貧しい人々、少数派の人種から圧倒的な支持を受けて当選をしたということです。

私は、前回の二〇〇四年に行つた時に、帰ってきて、周りの人たちから何と言われたか記憶がないのです。こっそり行つたのかなという気もしますが、今回は、こっそりではなかったのかなという気がするのです。帰ってきたら、学校の人から、アメリカになんか行つていいわねと言われたり、アメリカは大変だったでしょう、すごかったでしょうと聞かれました。この圧勝の話を聞いて、日本の選挙の様子から考えると、街には選挙カーがワーツと走っていて、オバマ勢とマケイン勢がガンガンやっているようなイメージを、多分みなさんが想像

## 写真1



したのではないかと思うのです。

### 選挙カーのない静かなアメリカ

ここにいらっしゃる方は、アメリカの選挙のやり方をご存じなのかもしれませんが、一応、確認したいと思います。アメリカ人はバッヂなどが好きなようです。勳章やバッヂをベタベタ貼って、喜ぶ人たちなので、観光客向けにバッヂがたくさん売っています（写真一）。私も買いました。空港では、シャツですね。コップも含めて、マケインさん、オバマさんのいろいろなものが売っていました。

本もありました。『DUCK』という本なんです、どこかの牧場の中で飼われてい

たアヒルが、牧場主のやり方が横暴だと言って運動を始め、市長になって、トントン拍子に最後は大統領に当選するという絵本なのです。実は二〇〇四年のベストセラーでした。二〇〇八年バージョンの絵本が出ていましたので中を読んでみたら、ネットを駆使するというような筋立てになっていて、二〇〇四年とは内容が変わっていました。

その他の選挙関連グッズでは、今回特にオバマさんなどの本がたくさん並んでいましたが、その隣に『SEE HOW THEY RUN』という本がありました。どのように大統領選はやるのかという解説の絵本です。私も全部は読んでいなくてパッと見ただけですが、いろいろな大統領領がどのような選挙をやってきたかという話をまとめたものです。少し大きな本屋になると必ず選挙特集のコーナーがあつて、そこにこのような本が一杯並んでいて、子ども向けでも大人向けでも一杯あるということです。今回は見なかったのですが、二〇〇四年の時には、ニューヨークの本場に小さな街角の小さな本屋に、この『DUCK』の本が置いてありました。日本で選挙が始まって本屋に選挙関連コーナーができるかと考えたら、ちょっとあり得ないですよ。

写真二は Avenue Q という人形を使ったミュージカルのポスターです。「AVENUE Q. COM」とあるのと Avenue Q を公演している団体の宣伝としか思えません、書いてあるの

## 写真2



考えるとあまりしていない感じがします。アメリカは、別にそういう団体がありませんので、いろいろな団体がいろいろな形でニューヨークのど真ん中でも呼びかけをしているということです。

選挙はだいたいこんな感じです。田舎に行くと、庭に看板がボンと立っています。町の中

は「NOT VOTING SUCKS」「投票しないなんて最低だね」という意味合いです。ですから、これは投票しようという呼びかけなのです。二〇〇四年の時には、実はこういう呼びかけはもつと大々的に行われていました。今回はむしろ少ないと思いましたが、要するにいろいろな団体が呼びかけをしているということです。明推協が一生懸命がんばっているのはわかるのですが、明推協以外で呼びかけをしているのかと

では、ほとんど見ないです。選挙カーもないので非常に静かな感じの選挙ということになります。

### 自由な国の自由な選挙

アメリカは、基本的に自由な選挙をやります。似たようなものはあるのかもしれませんが、公職選挙法などの規制はほとんどありません。個別訪問というか、家に行って選挙の活動家が説得するというのが基本です。今回の大統領選は火曜日が実際の投票日でしたが、模擬選挙は木曜日が投票日でした。その結果はすぐに発表されてしまうわけです。したがって、事前発表など全然オーライ。それを規制するような考えは、アメリカにはないということです。多いのはテレビ広告です。基本的には自由に行われているようです。特に激戦州ですね。我々が行ったニューヨークとか、ワシントンDCはつきり言って、民主党がやたらに強い。ワシントンDCは、オバマさんに九割ぐらい投票しています。たいへん民主党寄りなので、そんなところで共和党は運動しないのだと思いますが、テレビ広告は少し流れていました。個人献金の上限が四六〇〇ドルとかいろいろな規制があることはあるのですが、非常に自由な形です。

ただ、みなさんもご存じだと思えますが、アメリカの場合、日本と違うのは、有権者登録が必要です。みんなに選挙権はあるのだけでも、自分が登録をしないと、その権利を行使できないということになります。あと、あまり語られてはいませんが、受刑者、犯罪をした人は権利を奪われてしまいます。刑が終わったあとも奪われるのでしょうか。かなりの人の権利がないという話を聞いたことがあります。それから、ちなみにワシントンDCは、大統領選挙には参加ができませんが、いわゆる上院下院の議員は選出できないので、権利が奪われているということ、いろいろ運動がされています。このほど改善されるという方向が出ているようです。そういうことで、自由な国の自由な選挙です。

### 諸団体の投票呼びかけ

先ほども少し言いましたように、いろいろな団体が投票を呼びかけています。無数のNP Oがあります。それから、放送局、企業等でも投票を呼びかけて、ネットなどいろいろな形で投票に関する情報を提供しています。本屋にも選挙関連の本がたくさん出ているということです。子ども向けの選挙解説の本や、選挙権や選挙の意味を考える本、大統領について学ぶ本などがたくさん出ていて、そのように協力するムードが非常に高いということが言える





と思います。

### Vote Education の広がり

投票権について詳しく歴史的経過を説明している本もありました。日本で言えば、投票や選挙についての絵本あるいはマンガ本でしょうか。ベストセラーになるくらいです。マンガは明推協さんの機関誌などでもいろいろ出ています。あれも大変おもしろいので、ああいうものがまとまった形でたくさん売られるようになるのではないかと思います。

二〇〇四年にニュージャージー州の小学校を訪問したとき、ちょうどハロウィンの日でした。教室ではカボチャで顔をつくっていましたが、先生が生徒を集めて、どんな顔にしたいか投票

で決めている写真三のような場面にも出会いました。このように日常的に投票をやっているのもおもしろいと思いました。

### 五二万人が投票した模擬選挙

アメリカの模擬選挙の結果ですが、これがNSPMEというところのネットで公表された最終的な結果です。五二万五八四六票となっています。オバマさんが六七・六%取ってしまった。マケインさんが二九・二九%なのでもすごい圧勝でした。アメリカの選挙は二人だけでやっているわけではなく、六、七人立候補しているはずで、州でいろいろな規制があつて自主的に立候補できない州もあるのですが、全国的には六、七人でやっているのです。一応、公正にやるために、全候補者に対して、投票ができるようなシステムになっています。

前回、二〇〇四年の時のNSPMEの投票者数はおよそ四〇〇万です。この時は、ブッシュさんが五二%ですから、大人の結果と変わらないという感想でした。しかし、今回のオバマさんの時には若者がとりわけオバマさんに集中し、大人とは投票結果がかなり変わるのだらうと思っていました。やはり六七%ということで、大人の結果と大きくずれましたが、それまではだいたい大人の結果と大きな変化はありません。

## 問題別投票なども実施

模擬選挙は、それ以外にもいろいろなことをやっていて、問題別投票なども実施しています。今回は、ネットの模擬選挙の投票結果を集計するシステムがすっかりしたものができたので、非常にやりやすくなっています。参加者の学年の内訳等も発表されています。「今後四年間における政策のテーマとして、重要に思う度合いを答えてください」という投票では、「経済を非常に重要視している」ことが今回の結果で出ています。前回の二〇〇四年の時には、若者の関心はやはりテロや国内の治安にありましたが、今回は経済に関心が移っています。それから、もう一つおもしろいのは、今回は「過去の大統領の中でもし選べるとしたら、誰を選びますか」というような投票もしています。ワシントン大統領が三〇%で、リンカーンを少し抜いてトップで選ばれています。その他、州知事選、上院選、下院選それぞれいろいろな形の選挙が同時に行われるので、そのようなものにも各州、各地域で個別に参加しています。

## 小学生や教師の熱気

実際、学校ではどのような雰囲気なのかということでご紹介したいと思います。ニューヨーク

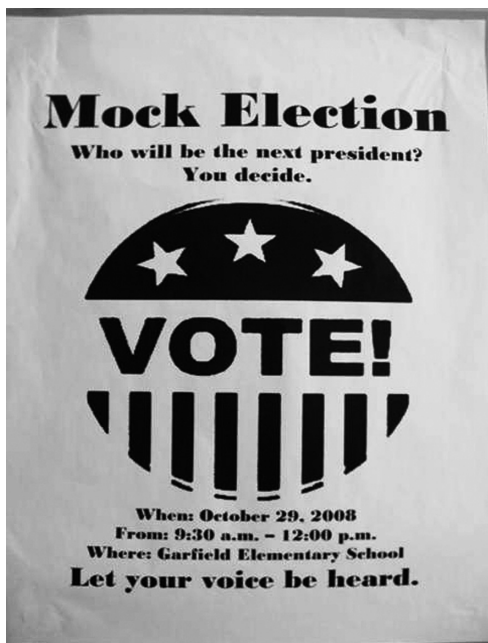
ークは治安が厳しいせいか、五〇〇〇人の高校なのですが、入口を狭くして両側に屈強な男性警官がいる。目の前には、また屈強な男性が座って受付をしていました。小学校に行くと、女性警官になるのですが、警官が入口にいますというのやはりニューヨークは怖いのかなと思いました。

教室には、いろいろな形で立候補者はどんな人かを調べて貼ってあります。どこから持ってくるのかわかりませんが、いろいろなところからいろいろな写真を持ってきて、オバマさんはどういう人で、マケインさんはどういう人でというものをつくっているところも置いてある。小学生だとつくること自体が楽しいということで、一生懸命やるのだらうと思います。

ワシントンDCの小学校を訪問した時に校内で呼びかけのポスターがありました。この写真のポスターですが、「Mock Election」、模擬選挙をやるので投票しましょうということですが。二〇〇八年一〇月二十九日にやるということで「Let your voice be heard」、我々の声を聞いてもらいましょうと小学生に呼びかけています。

このような学校ごとの活動がどのように行われているかということですが、中核になる先生方やいろいろな方がいて、中心になっているのはやはり中学高校の社会科教員です。小学

写真 4



です。生徒、保護者、教員が相互に協力し合いながら活動をしているというのが、アメリカの特徴だと思います。

ちなみに、日本と少しイメージが違うのは、小学校は三〇〇人から五〇〇人ぐらいの学校ばかりです。中学校は一〇〇〇人から二〇〇〇人ぐらい、高校になりますと三〇〇〇人から

校の先生は社会科ということではないのですが、社会科に多分関心のある先生方ということになると思います。また、保護者の方々が熱心な方々が動いています。残念ながら日本の模擬選挙では、保護者とは全然コタクトが取れていません。アメリカでは、保護者が結構、熱心に動いています。それから、生徒自身が動き出すということ

五〇〇〇人ぐらいが当たり前という感じですが。今回、ニューヨークで行った高校は五〇〇〇人と言っていました。校長先生は、これでなければいけないのかわかりませんが、博士号を持った非常に優秀な経歴の方がなっています。我々が今回うかがったところでは、学校で模擬投票をやる形になっており、校長先生も承諾して意欲的にやっていました。

ただ、現場で支えているのは熱心な先生だということです。小学校の五〇代ぐらいの先生ですが、「私は周りが付いて来なくても一人でがんばるタイプだから、模擬選挙などをやると残業があつて大変ですが、がんばっています」と言われていました。アメリカ人は、基本的に残業はあまりしないとされていますが、こういうところでは熱心にやっているのではないかと思えます。

### 学校独自のHPで投票集計

実際に、どのように集計をやっているのかをご紹介します。二〇〇四年に行った時ですが、当時はまだ、先ほど言いましたネットで全国的に集計するシステムができていませんでした。その学校では、社会科教員だと思われるコンピュータ担当の先生が、学校の独自集計ができるようなホームページをつくってやっているということ、学校でやっていました。また、

地理の先生なんです、授業で政策検討というのをやっていて、ネット投票の様子を見せていました。ちなみに、使用しているパソコンは、この学校の場合には、コンピュータ会社から提供を受けたと説明していました。

### 学校の多様な学習活動が支え

これも二〇〇四年ですが、先ほどの地理の先生が、ケリーさんとブッシュさんの調べ学習をしようということで、ネットにつないで生徒がいろいろ政策を調べていました。高校の経済学の先生は、前の時間に図書館で生徒が調べ学習をしたあとの授業を行っていました。奥に大きなテレビがあつて、ブッシュさんとケリーさんがどういう経済政策を取つて、どういう問題展開をするのか説明したあと、生徒と質疑応答をしていました。

### 模擬大統領選挙活動の授業

今の政策調べや、大統領候補者がどういう人なのか調べたりするのは、日本でもやっていることですので、かなり時間をかけてやっている印象はありましたが、特にすごいという感じではありません。しかし、模擬大統領選挙活動の授業には驚きました。これも前回二〇〇

四年の時ですが、カリフォルニアで進学校に行きました。そこは、生徒が主導して模擬投票を呼びかけていました。生徒がお願いをしたのだと言うことでした。かなり大きな教室なのですが、歴史のクラスと英語のクラスを合同し、模擬選挙活動、大統領選挙をシミュレートする授業をやっているのです。それぞれ生徒が、大統領候補者、マスコミ関係者、州の議員のグループに分かれて、やり取りをするというものです。

実際に細かく、どのようなことをやっているのかはわからなかったのですが、シミュレーションの授業で、実は大々的にやられているものに模擬国連というものがあります。日本でもやられていて、私もこの間、見に行つたのですが、全世界でやられているものです。模擬国連の場合だと、それぞれの国の代表者に生徒や学生がなり、その国がどのような主張をしているか調べ、当日はテーマを決めて、代表者のつもりになって議論をするわけです。したがって、大統領選挙でも、政治家のつもりになって、我々に投票してくださいというようなアピールを大教室でやっていて、お互いに生徒同士が、ロールプレイというか、政治家やマスコミになった気分で、いろいろ話し合いをしていました。

これは、日本の高校レベルではほとんど行われていません。大学では一部、社会科学関係の学生が喜んでやっていますが、ほんの一部です。ですから、そういうものが、普通ではない



のかもしれませんが、アメリカの高校で行われているのに少し驚きました。

### 生徒が自ら運動を起こす

この模擬大統領選挙活動の授業をしていたのはサラトガ高校という進学校で、ここの模擬選挙は生徒のグループが先生方に呼びかけをしてやることになったそうです。そのグループが Democracy Matters というクラブで、彼らは模擬的な選挙活動を校内でやりました。二人の生徒がちゃんと背広を着て、ブッシュやケリーになって、昼食の時間に食堂を回って、こういう主張をするから投票してくれと男子生徒、女子生徒に訴えているのです。それをビデオで撮ったものを、あとで見せてもらいました。彼らはそういう活動をやって、投票をして最終結果も体育館に学生を全部集めて「ケリーが当選しました」というようにワーツと大々的にやります。彼らが要求して先生方に授業をしてもらうという形です。

### 教師を引っ張る保護者

ワシントン州の隣になるのでしょうか、アーリントンというところでは、大使館関係の子どもが多く通っている小学校と聞きましたが、そこでは保護者が呼びかけをして、初めて模

擬選挙をやっていました。ちなみに保護者の方々は、生徒会の役員の保護者だそうです。ずっと年間を通して、生徒会を支援するためにお互いに協力をしていて、その中で模擬選挙の取り組みがあることを聞いて、おもしろいということでもやろうということになったそうです。この学校の先生に、この模擬選挙はどこと繋がっているのかと聞いたら、知らないと言っていたので、ほとんど保護者が牛耳って動いています。

投票も、保護者が票をカウントしていました。この保護者たちは非常に熱心なので、ここは小学一年生ぐらいからだったと思いますが、生徒の投票が終わった後に紙を渡してサインをさせる。いろいろ紙が置いてあるので、何の紙かと思つてよく見ると、要は、私が大人になつた時には投票することを誓いますというようなことを書かれています。学校で投票しても大人になつて投票しないのでは困るから、ここで誓いをさせようと、どうも保護者が考えているようです。

## 大統領への敬愛

このように、アメリカで結構、大々的にやっているのですが、アメリカでは大統領選挙と  
いうことでやりやすいとは感じました。歴代の大統領のポスターが貼ってありました。先ほ

写真 5



## 大統領の歴史が米国の歴史

先ほど言ったように、今回は、過去の大統領の中から投票させるということをやったので、最初はどういう意味なのかと思い、今回の講演に向けて調べてみたら、大統領をみんなに紹

どの保護者の一人で生徒会長のお母さんが、写真五のような歴代の大統領がプリントされたTシャツを着ていました。日本でも衆議院に行くのと売店で日本の首相のカレンダーなどがあって、私は買いましたが、このようなものはないです。日本の有名な首相のTシャツをつくって、少し宣伝したほうがいいのではないかと思います。

介し選ばせるということが、アメリカの歴史を学ぶことに通じるということ、今回取り入れたと書いてありました、

アメリカは九月から新学期なので、そういうことでやりやすい面はあります。アメリカの大統領選挙は長く一年前から始まっていますから、小学校中学校で九月から新学期が始まり、新しいクラスが始まった時に、今、テレビで話題になっていますね、学校のルールなどをきちんと守らなければいけないということと大統領を選ぶことは、どういう関係があるのかとやれば、小学生でも政治の話もそこそこわかるのではないかと。ある意味、取り組みが小学校などでもやりやすいということだと思います。

## 政策を学ぶ小学生

写真六の熱心な子どもたちは小学校四年生です。若いスペイン系の女性教師が政策対比表で子どもたちに、教育、イラク戦争、地球温暖化、医療問題、国家の安全、移民、経済というテーマで、オバマさんがこう言っています、マケインさんがこう言っていますと説明するのです。小学四年生ですよ。でも、生徒も質問していましたし、年金の問題などの話が出てきて、マケインさんは年金もらうんですよねという話をしていましたのですごいなと思いました。



熱心な人たちは、こういうことをやっています。

それから、自分が投票する時の理由を三つ書こうということで、例が小さな黒板に書いてありました。班ごとにいろいろまとめている様子を先生が見に行っていました。オバマさんの経歴などが書いてあるプリントを配って、生徒がそれをもとにいろいろまとめます。大したことは書いてありません。オバマさんは、自分たち子どものために何かやってくれそうだということが書いてありました。

演説やイベントで楽しく

それから、小学校や中学校、高校で、先

ほども言いましてように、ブッシュやケリー、その他大統領候補に扮して昼休みに回ったり、いろいろおもしろいことをやっています。日本ではあまりやられていないのですが、アメリカ人は好きなのでしょう。講堂や体育館のようなところで風船を上げたり楽しいムードでやっています。

また、男の子が司会になり、女の子がそれぞれマケインとオバマに扮して、模擬演説を送って流していました。このようにウキウキした感じでイベントとしてやっています。こうしたところでも保護者が協力していると聞いています。

### 幼稚園生と小学生が投票

ワシントンの食堂では、女の子が投票している向こう側に選挙登録の雰囲気生徒一人ひとりに確認をしていました。保護者の女性の方も座っていました。

中心になっている先生が投票が終わった後に、投票してどう思ったか、選んだ人はどんなことをしてくれるかと思うかという質疑応答をして、子どもたちを喜ばせていました。

アメリカ人は国旗が好きですよね。いろいろなところで国旗が使われています。写真七のようなブースがあって、女の子が投票していました。

写真7  
ました。中学校なのですが、一カ月前ぐらいに有権者登録をさせたと書いていました。登録



とにかく、驚いたのは、幼稚園を併設している学校が多いのですが、学校によっては幼稚園からも投票させていたことです。そこには、絵が貼ってあって、わかりやすい形になっていました。

### パソコンでのネット投票も

今までののは紙の投票ですが、今回は、先ほど言いましたように、ネットのシステムができていますので、パソコンでのネット投票も結構大々的に行われていました。私は、自宅で投票させるのだと思っていましたが、学校のパソコン教室の中で投票させるやり方があって、これはいいなと思います。

写真 8  
ありましたが、学校でつくったものや選挙局か何かからもらってきたものがありました。話



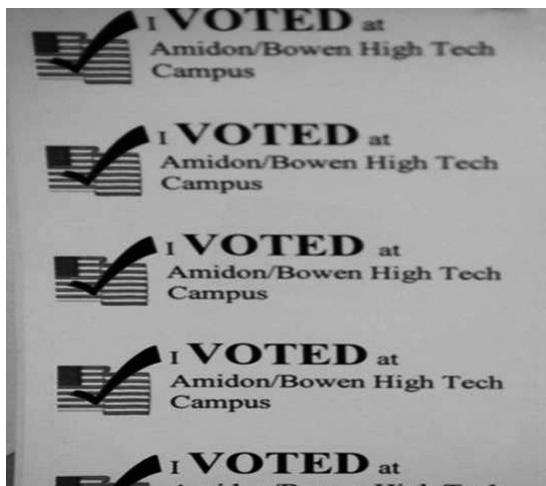
しているかどうか確認して、忘れた生徒には投票させないと先生はおっしゃっていました。写真八のようにパソコンの教室の中で、それぞれの生徒がID番号を持っているので、ID番号でネットで投票していました。別の小学校では、体育館の向こう側に、パソコンが十数台置いてあってそこで一人ひとりが投票していました。

#### Voted 投票しましたシール

おもしろかったのは、前回は見なかったのですが、投票が終わった後に、写真九のような「Voted (投票しました)」というシールを胸に貼っているのです。やっていない学校も話



写真 9



団体なのですが、一番多い。アメリカは何しろ広いので、州ごとにいろいろな動きがあるというのだと思います。

を聞いてみると、アメリカというのは、各地域ごとに選挙のやり方が違うので、それぞれの地域で、このようなシールを大人にも貼っているところがあるようです。それをもらってきた学校、自分たちでつくった学校ということではいろいろ形があるようです。これはちょっととおもしろいと思いました。日本でもやってみるといいのではないかと思います。

最後に、少しまとめをしたいと思います。このように五〇〇万票も集めるということですが、その他にもいろいろな団体があります。我々が行ったNSPMEは、親も巻き込んだ

## 市民的資質重視の伝統

それと、アメリカというのは、市民的資質と言いますか、市民として民主主義を支えるという権利をきちんとわかっているし、もちろん義務もきちんとわかって行動する。そういう資質が市民的資質、英語で言えば Citizenship ということだと思います。こういうものは、もちろん一八世紀より前からあるのだと思いますが、一九世紀の中で、教育思想、具体的に言うと、スペンサー等の有名な学者が教育を語る時には必ず Citizenship を語っています。当時の主流の教育というのは、ラテン語などギリシャ・ローマ以来の伝統的なものを教えること、日本で言えば暗唱教育のような感じだったのですが、そういうものがどんどん一九世紀の後半あたりから二〇世紀にかけて切り替えられていきます。今の新しい教育に代わっていくのですが、そのような中で Citizenship というものが重視されてきたということがあります。

そして、学習指導要領のような規制は、基本的にありません。カリフォルニアやテキサスはわりと厳しいと言われていますが、それでも基本的にはかなり自由で、各学区、各学校ごとにいろいろな教材、教科を導入しています。模擬投票に関してもいろいろな教材を各学校で決めてやっているところがあります。

そして、日常的に個人が意思決定、意思表示、スピーチをするということが、学校生活全体の中で重視されている。そういうことであれば、自分で誰に投票するのかというのは重要な意思決定なので、そうしたことをやらせるということに関しては、あまり違和感がないということがあるのだと思います。

### National Student/Parent Mock Election

我々が行ったNational Student/Parent Mock Electionは、どうしてこんなに大きなことができるようになったのかというと、いろいろな事情があります。実は一九八〇年に、グロリアさんはNBCという放送局のスタッフだったのです。旦那さんは幹部だったらしくて、教育関係でずっといろいろな活動をして、親子の語り合いのプロジェクトを推進していました。その中で選挙で親子が語り合えるということに気がつき模擬選挙を始めました。日本でも、東京で松田先生という方がずっと模擬選挙をやっていますが、先生もやはり親子の語り合いになると言っていました。したがって、NSPMEというのは、Student、生徒が投票すること、家に帰って親と話し合い、投票していない親が投票するという、親の投票率向上という狙っているわけです。

アメリカでは二年ごとに選挙があるので、二年ごとに模擬選挙を実施しています。大企業  
が全面的にバックアップしていて、今年はGoogleが全面的にバックアップしました。その  
他に、CNNなどいろいろな放送局がバックアップしています。前回の全国集計はニュージ  
ヤージー州の選挙局でやりました。

## NSPMEの強み

そういうことで、冒頭でもお話ししましたが、官と民の関係が全く違う感じがします。書  
いてあるものによると、二〇州ぐらいの選挙局あるいは選挙局の管理者とNSPMEは、協  
力関係にあるということです。ニュージャージー州でお願いしますと言えば、やりましょ  
うという州がいくつもあるということです。カリフォルニアで私たちを案内してくれたロザリ  
ーンという人はコーディネーターだったのですが、どうしてコーディネーターになったのか  
と聞いたら、州で選挙を管理する州務長官から頼まれたと言うのです。そこからのいろ  
んな支援を受けていると言っていたので、こういう運動が、州ごとにみんな違いますが、気軽に  
協力関係ができる。官と民の境が全く日本とは違うという気がしました。

ちなみに、いわゆる立派な政治家が、名誉議長とか全国委員という形で名前を連ねていま

す。ヒラリーさんの名前も入っていて、すごいなと思います。その他、校長会、PTA、社会科団体とか、教育関係のいろいろな全国的な官製の組織が全て協力関係にあるという形です。

創立者の方がNBCの幹部だったので、NBCが大変なお金を使って模擬選挙をやって、その段階でいろいろネットを広げたということです。

## NSPMEの課題・悩み

ただ、彼らなりにいろいろな問題があるようです。今回、学校評価を行っている大きな会社のようですが、School Perception という会社がネットシステムをつくってくれました。倍増することを狙ったようです。前回四〇〇万票でしたので、今回は八〇〇万票を期待しているのですが、五〇〇万票に終わりました。私たちから見ればすごいのですが。ロザリーンに聞いたところ、カリフォルニアでは増えず、がっかりしたということです。彼女も忙しくて、今度はコーデイネーターからチェアマンということで、少し位が上がったようなのですが、もう辞めたと言っています。やはり、ボランティアで活動を担っている人たちは、それなりに大変だと思います。

今回の模擬選挙の参加人数の比率もあるのですが、高校生が意外に少ないです。なぜだろうと思ってロザリオンに聞いたところでは、高校の教員にとっては授業がタイトなので、新しいものをつっ込むのが大変だということ、どうも少ないのではないかということ、いろいろの悩みがあります。

そういうことで、まだまだ日本の中では、官と民の関係は少ない部分があると思います。ここにいる方は、ちょうど半官半民の方々かと思えます。我々は完全な民ですが、やはり絵本やマンガ本などで選挙や投票のおもしろさを盛り立てるようなことをやりながら、もっともっと協力関係を広げていきたい。我々は一人人も集めていないので悲しいのですが、協力関係にある政治家の方々に、一万を割っているようでは話にならない、一、二、三万も集めたら、もう少し動くというようなことを言われました。

この動きというものは、きつと中学高校生に選挙に関心を持ってもらい、大人になった時には投票するという大きな効果があると思っています。これから我々ががんばっていききたいと思えます。いろいろなところで協力してやっていけたらと思えます。お話を聞いていただき、ありがとうございます。(拍手)

平成21年 7月発行

編集・発行：財団法人明るい選挙推進協会

〒102-0076 東京都千代田区五番町14番地

国際中正会館 7階

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/>